

東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055

<愛称 年金コンパス>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期（決算日2024年1月25日）

作成対象期間（2023年1月26日～2024年1月25日）

第5期末（2024年1月25日）	
基準価額	15,705円
純資産総額	1,246百万円
第5期	
騰落率	21.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055<愛称 年金コンパス>」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式および債券に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ボタンを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

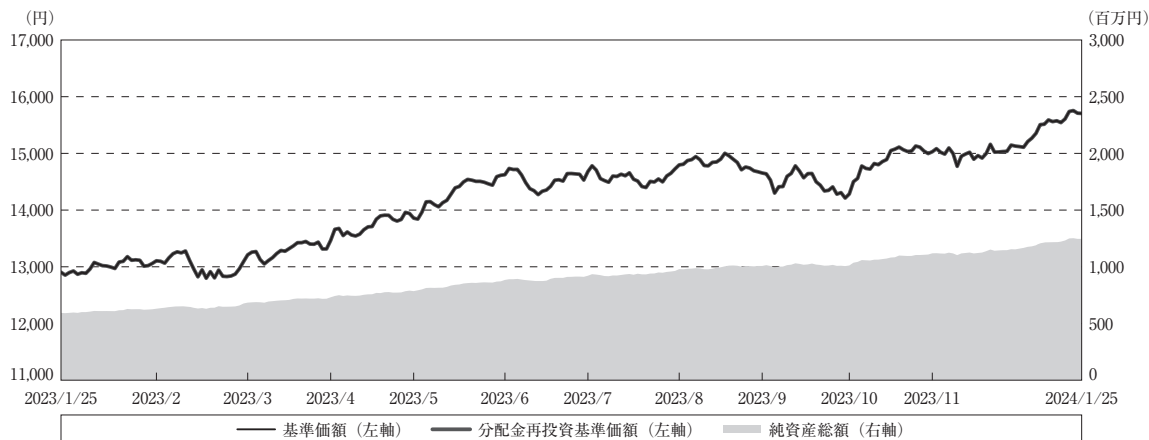
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月26日～2024年1月25日)



期首：12,904円

期末：15,705円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：21.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・日銀による緩和的な金融政策の維持や東証(東京証券取引所)の要請による国内企業改革への期待
- ・米国CPI(消費者物価指数)の伸びが鈍化し、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まったこと
- ・為替市場で円安が進行したこと

マイナス要因

- ・中東における地政学的リスクの高まり
- ・米国の地方銀行破綻に端を発した金融システム不安
- ・金融政策決定会合で日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール)政策の柔軟化を決定したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	44	0.308	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.143)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.143)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.022	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	49	0.340	
期中の平均基準価額は、14,141円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

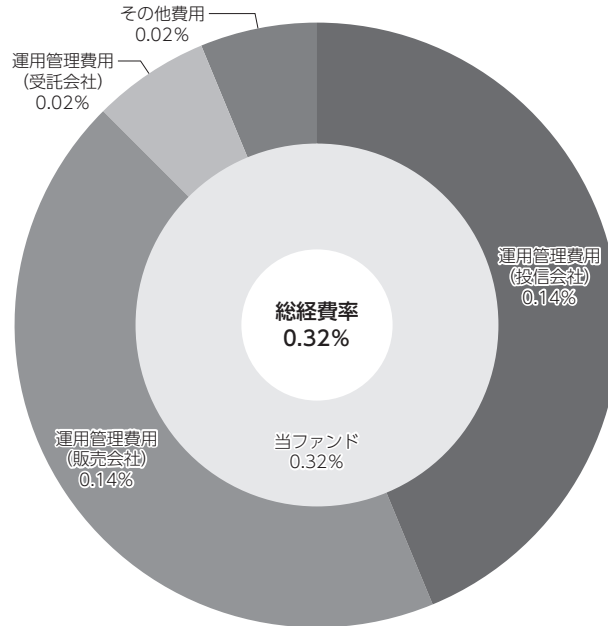
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

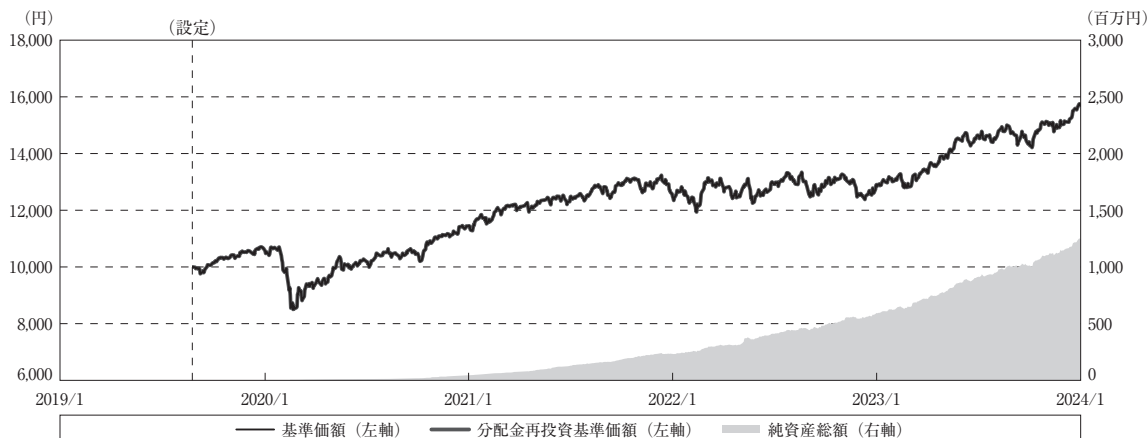
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月26日～2024年1月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2019年9月20日です。

	2019年9月20日 設定日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,565	11,445	12,487	12,904	15,705
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	5.7	8.3	9.1	3.3	21.7
純資産総額 (百万円)	1	1	44	233	593	1,246

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年1月27日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2023年1月26日～2024年1月25日)

【国内株式市場】

期前半、日銀による緩和的な金融政策を通じた国内金利環境継続への安心感や、東証の要請による企業改革への期待などから、国内株式市場は上昇しました。その後、これまでの株価上昇への警戒感から国内株式市場は一旦足踏みしたものの、米国長期金利の先高観の後退などを背景に投資家心理が好転し、力強い上昇を見せました。2023年9月下旬以降、米国の債務上限問題に伴う政府機関の閉鎖リスクに加え、中東における地政学的リスクが高まったことなどから、国内株式市場は一時売りが優勢となりましたが、その後は米国の金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから再び上昇に転じました。2024年に入ると、一時円高に動いていた為替が円安に反転したことや需給要因などを背景に国内株式市場は大きく上昇して期を終えました。

【国内債券市場】

10年国債利回りは米国の地方銀行破綻をきっかけに金融システムへの不安が高まったことや、植田日銀新総裁が金融緩和政策を継続する姿勢を示したことなどを背景に、一時0.25%程度まで低下する場面もありましたが、期半ばにかけて長期金利の変動許容幅上限に近い0.5%近辺の水準で推移しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合でYCC政策の柔軟化が発表されると10年国債利回りは急上昇し、10月末にも追加的な修正が実施されたことを受けて、0.9%を上回る水準まで上昇しました。11月に入ると米国債利回りの低下に追随して10年国債利回りも低下しましたが、2024年1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利解除の思惑が高まったことから、上昇に転じて期を終えました。

【外国株式市場】

期前半は、米国の地方銀行破綻により外国株式市場は下落する場面はあったものの、2023年5月の米国CPIの伸びが鈍化したことなどからFRBによる利上げ懸念が後退したことや、4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気減速懸念が後退し、上昇基調となりました。期後半は、米国の高金利環境の長期化や中東情勢悪化に対する懸念などから外国株式市場は下落基調で推移しましたが、その後は12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたことやインフレ鈍化を背景とした各国中央銀行による緩やかな利下げが視野に入りつつあり、世界経済を下支えするとの期待から、上昇に転じました。

【外国債券市場】

米国債利回りは、米国の地方銀行破綻を受けた金融システム不安の高まりなどから低下する局面はありましたが、期半ばにかけて金融システム不安が後退したことや堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めには積極的な姿勢を受けて、上昇基調で推移しました。その後、米国で雇用統計やCPIに落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢が後退したことから、米国債利回りは低下しましたが、前期末対比では上昇しました。

ドイツ国債利回りは、期半ばにかけて資源価格の高騰などを背景に欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、上昇基調で推移しました。その後は、ユーロ圏の経済指標が軟調であったことや米国債利回りに連動して、ドイツ国債利回りは低下しましたが、前期末対比では小幅に上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持した一方、FRBはインフレ対応を目的とした大幅な利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、前半ばにかけて円安米ドル高基調で推移しました。2023年11月以降は、FRBの金融引き締め姿勢が後退したことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安となりましたが、期末にかけては再び円安米ドル高が進行し、前期末対比でも円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を維持し、大幅な利上げを継続したことなどから、前期末対比で円安ユーロ高となりました。

ポートフォリオについて

(2023年1月26日～2024年1月25日)

<東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055>

国内外の複数の資産（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドを、それぞれの資産配分比率に応じて組み入れました。各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率の変動に対し、資産配分からの乖離の修正を適宜行い、期を通じて各資産の資産配分を維持しました。当期中の資産配分比率は以下の通りです。

【資産配分比率】

資産	マザーファンド	資産配分比率
国内株式	TMA日本株TOPIXマザーファンド	33%
国内債券	TMA日本債券インデックスマザーファンド	24%
外国株式	TMA外国株式インデックスマザーファンド	33%
外国債券	TMA外国債券インデックスマザーファンド	10%

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、21.7%上昇しました。

<TMA日本株TOPIXマザーファンド>

ベンチマークであるTOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用しました。当期の基準価額は31.1%上昇し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

<TMA日本債券インデックスマザーファンド>

ベンチマークであるNOMURA - BPI（総合）に連動する投資成果を目指して運用しました。当期の基準価額は0.8%下落し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

<TMA外国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークであるMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用しました。当期の基準価額は34.3%上昇し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

<TMA外国債券インデックスマザーファンド>

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用しました。当期の基準価額は13.7%上昇し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月26日～2024年1月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2023年1月26日～2024年1月25日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期	
	2023年1月26日～ 2024年1月25日	
当期分配金 (対基準価額比率)	－	－%
当期の収益	－	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	5,705	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055>**

引き続き、国内外の複数の資産(国内株式、国内債券、外国株式、外国債券)を主要投資対象とするマザーファンドを、それぞれの資産配分比率に応じて組み入れ、各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率の変動に対し、資産配分からの乖離の修正を適宜行い、期を通じて各資産の資産配分を維持する運用を行います。

<TMA日本株TOPIXマザーファンド>**<TMA日本債券インデックスマザーファンド>****<TMA外国株式インデックスマザーファンド>****<TMA外国債券インデックスマザーファンド>**

引き続き、上記4つのマザーファンドとも各々のベンチマークに連動する運用成果をめざして運用を行います。

お知らせ

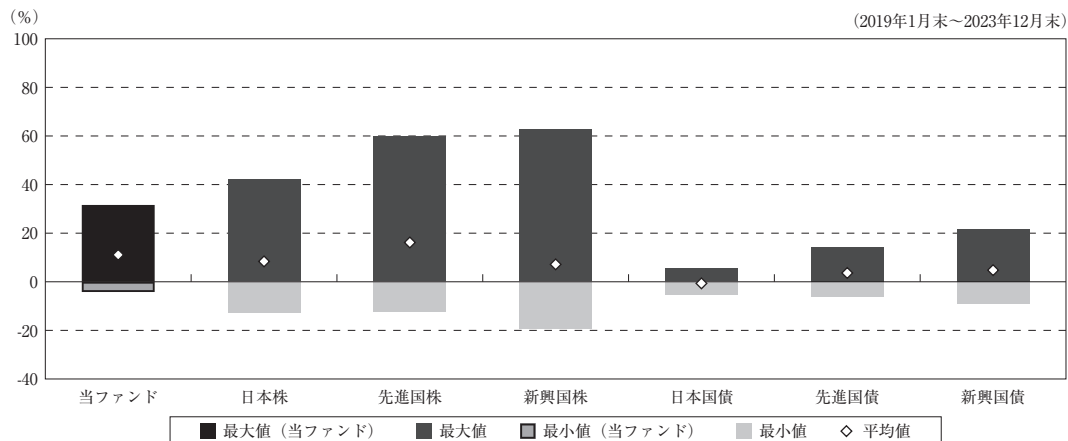
当ファンドが投資対象とするTMA日本株TOPIXマザーファンドについて、従来ベンチマークに「配当を含まない指数」を採用していましたが、ベンチマークをより実態に近い「配当を含む指数」(以下、「配当込み指数」)に変更するため、また、TMA外国株式インデックスマザーファンドについては、従前よりベンチマークに「配当込み指数」を採用していますが、「配当込み指数」であることを明確にするため、当ファンドおよび当該マザーファンドにおいて2023年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	無期限（2019年9月20日設定）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	以下4つのマザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIXに採用されている銘柄
	TMA日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債
	TMA外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式
	TMA外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債
運用方法	<p>主として、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式および債券に分散投資を行います。当初設定時は以下の資産配分比率を参考にポートフォリオを構築します。 国内株式：34%、国内債券：22%、外国株式：34%、外国債券：10% 資産配分比率は、原則として以下の方針で1年ごとに変更します。</p> <p>○2055年（ターゲットイヤー）の10年前となる2045年に近づくにしたがい、リスク性資産（国内外の株式）の比率をゆるやかに減少させ、安定性資産（国内外の債券）の比率をゆるやかに増加させる運用をめざします。</p> <p>○2045年からターゲットイヤーに近づくにしたがい、リスク性資産の比率を大きく引き下げ、安定性資産の比率を大きく引き上げる運用をめざします。</p> <p><2045年の資産配分比率> 国内株式：30%、国内債券：30%、外国株式：30%、外国債券：10% 2055年の資産配分比率見直し実施日以降は、マザーファンドへの投資を通じた各資産への当該比率を一定とします。</p> <p><2055年の資産配分比率見直し実施日以降の資産配分比率> 国内株式：15%、国内債券：55%、外国株式：15%、外国債券：15% なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.6	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 4.2	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.1	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2020年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月25日現在)

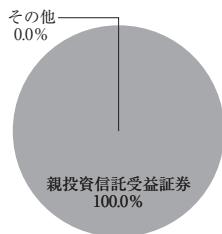
○組入ファンド

銘柄名	第5期末
	%
TMA日本株TOPIXマザーファンド	34.0
TMA外国株式インデックスマザーファンド	33.4
TMA日本債券インデックスマザーファンド	22.9
TMA外国債券インデックスマザーファンド	9.8
組入銘柄数	4銘柄

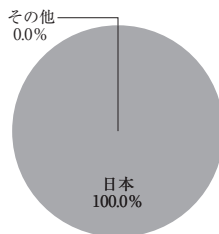
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

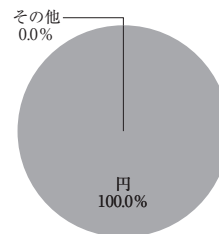
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第5期末
	2024年1月25日
純資産総額	1,246,221,729円
受益権総口数	793,499,038口
1万口当たり基準価額	15,705円

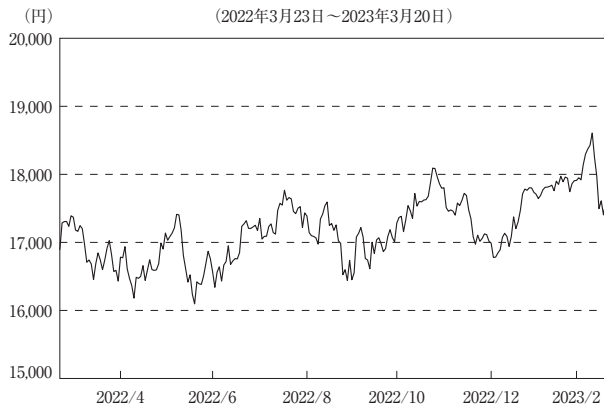
* 期中における追加設定元本額は427,962,253円、同解約元本額は94,281,251円です。

組入上位ファンドの概要

TMA日本株TOPIXマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003)
合 計	1	0.003

期中の平均基準価額は、17,180円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

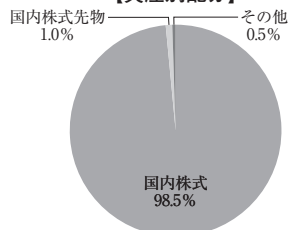
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.4
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9
3	キーエンス	電気機器	円	日本	2.1
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.8
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.8
6	第一三共	医薬品	円	日本	1.4
7	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
9	日立製作所	電気機器	円	日本	1.2
10	信越化学工業	化学	円	日本	1.2
	組入銘柄数			1,060銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

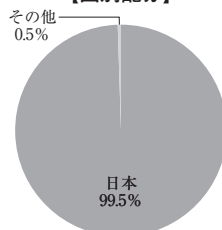
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

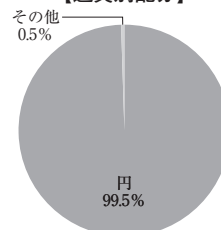
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

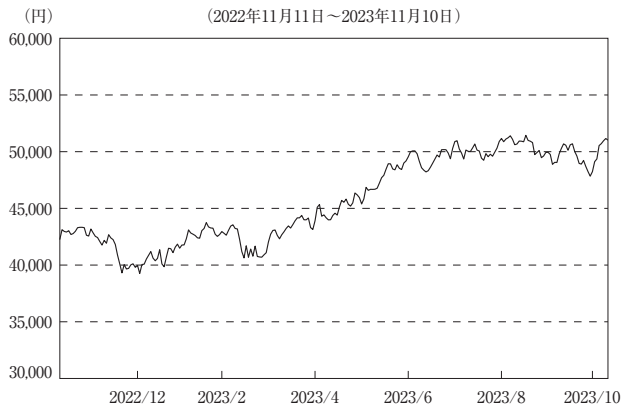
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

T M A外国株式インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年11月11日～2023年11月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月11日～2023年11月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	6 (5) (0) (1)	0.014 (0.012) (0.000) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.014 (0.014) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
合 計	23	0.052

期中の平均基準価額は、45,725円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月10日現在)

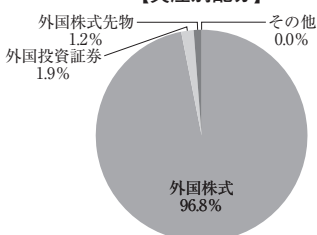
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	5.5%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.9%
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.5%
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.2%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5%
6 META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.4%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.3%
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.2%
9 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.0%
10 S&P 500 EMIN	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数		1,053銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

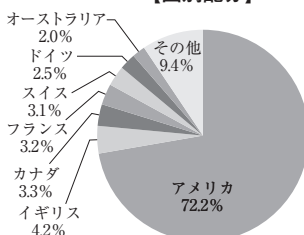
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

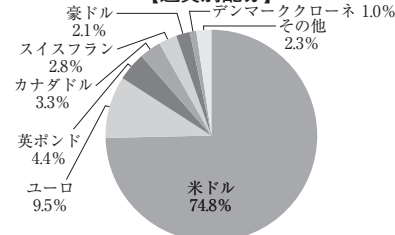
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

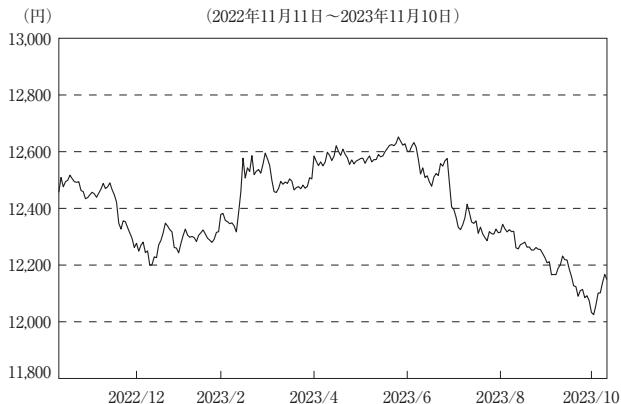
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

TMA日本債券インデクスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年11月11日～2023年11月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月11日～2023年11月10日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月10日現在)

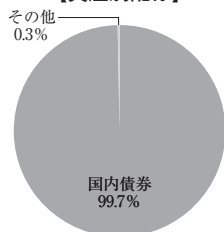
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.7
2	第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.5
3	第145回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.5
4	第146回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.4
5	第354回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
6	第143回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1
7	第356回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
8	第353回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
9	第142回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1
10	第355回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
	組入銘柄数			274銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

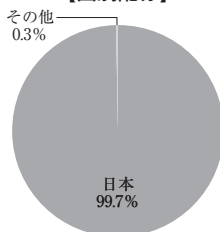
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

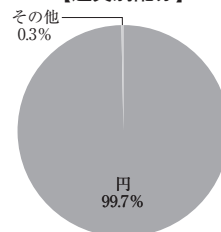
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

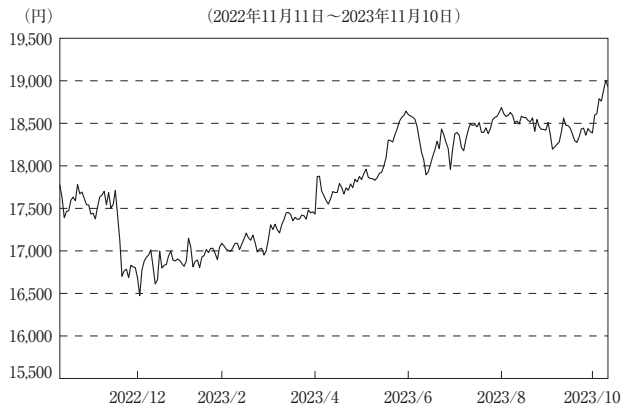
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

T M A外国債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年11月11日～2023年11月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月11日～2023年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	5	0.028
(保 管 費 用)	(5)	(0.028)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	5	0.028

期中の平均基準価額は、17,759円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月10日現在)

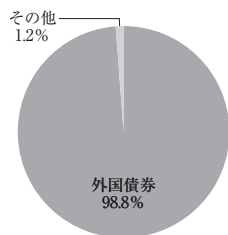
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 T 4 3/4 07/31/25	国債証券	米ドル	アメリカ	0.8
2 T 4 7/8 10/31/28	国債証券	米ドル	アメリカ	0.7
3 T 4 5/8 09/15/26	国債証券	米ドル	アメリカ	0.7
4 T 2 1/4 11/15/24	国債証券	米ドル	アメリカ	0.7
5 T 3 7/8 12/31/27	国債証券	米ドル	アメリカ	0.7
6 T 4 1/8 11/15/32	国債証券	米ドル	アメリカ	0.7
7 T 2 08/15/25	国債証券	米ドル	アメリカ	0.7
8 T 4 1/2 11/30/24	国債証券	米ドル	アメリカ	0.6
9 T 1 3/8 11/15/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
10 T 1 3/4 12/31/24	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
組入銘柄数		755銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

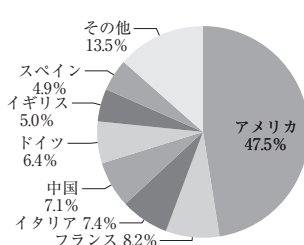
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

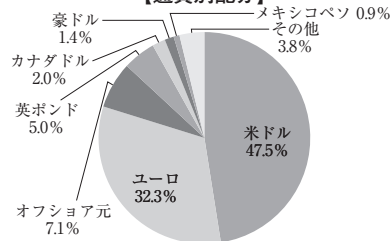
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

